

結果の概要

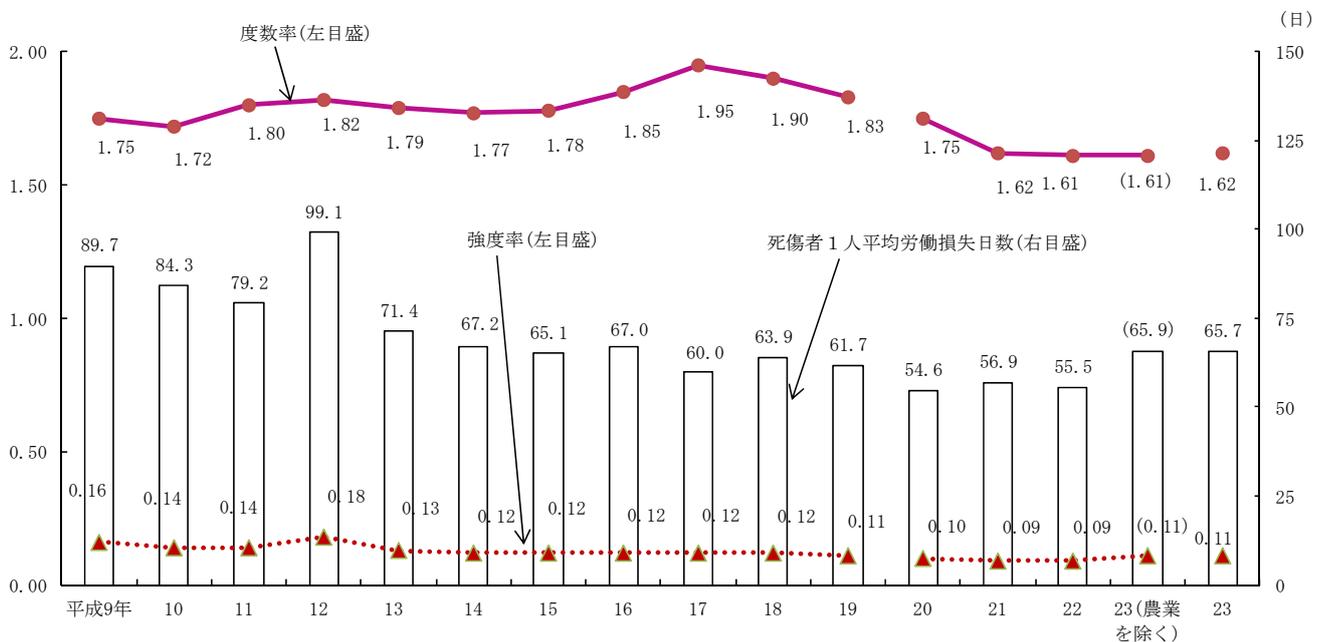
1 事業所調査における労働災害の状況

(1) 調査産業計における労働災害の状況

平成23年の労働災害の状況を調査産業計で見ると、度数率が1.62、強度率が0.11、死傷者1人平均労働損失日数が65.7日となっている。また、不休災害度数率は3.43、無災害事業所の割合は60.9%となっている。（第1-1図、第1-2図、第1表）

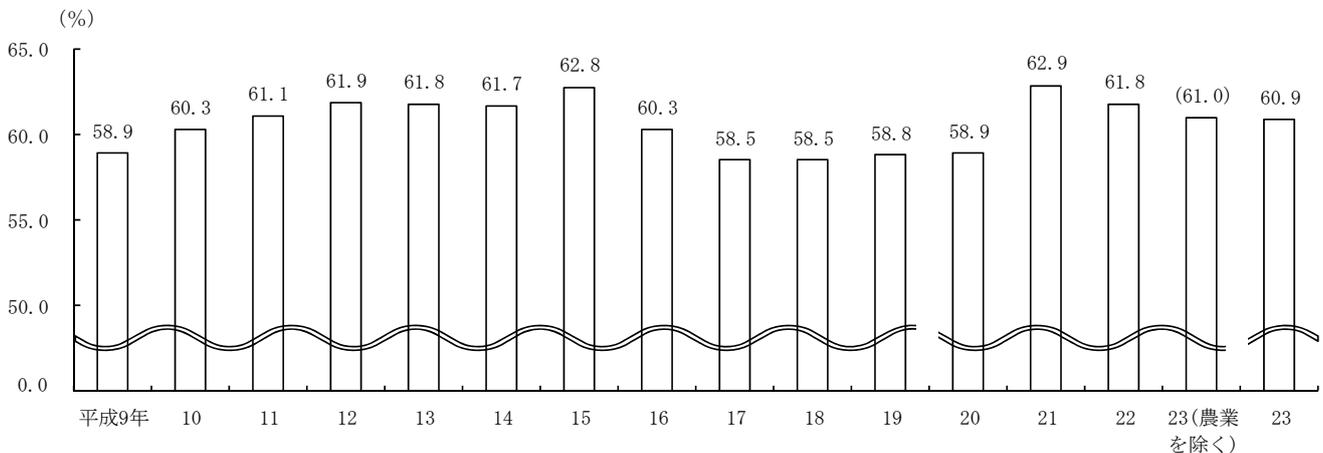
「農業、林業」のうち農業を除く調査産業計で前年と比べると、度数率が1.61(前年1.61)、強度率が0.11(同0.09)、死傷者1人平均労働損失日数が65.9日(同55.5日)となっている。前年と比べ、度数率が横ばい、強度率がほぼ横ばい、死傷者1人平均労働損失日数は増加している。また、不休災害度数率は3.44(同3.48)、無災害事業所の割合は61.0%(同61.8%)となっている。（第1-1図、第1-2図、第1表）

第1-1図 労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数の推移
〔調査産業計（事業所規模100人以上）〕



注：1) 平成20年から調査対象産業に「医療、福祉」を追加したため、平成19年以前との時系列比較は注意を要する。
2) 平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業を追加したため、平成23年の数値については、左側が農業を除く調査産業計、右側が農業を含めた調査産業計である。

第1-2図 無災害事業所の割合の推移〔調査産業計（事業所規模100人以上）〕



注：1) 平成20年から調査対象産業に「医療、福祉」を追加したため、平成19年以前との時系列比較は注意を要する。
2) 平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業を追加したため、平成23年の数値については、左側が農業を除く調査産業計、右側が農業を含めた調査産業計である。

(2) 産業別労働災害の状況

ア 度数率

度数率をみると、「農業、林業」が5.18と最も高く、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」（一部の業種に限る。）が4.49（前年4.77）、「サービス業(他に分類されないもの）」（一部の業種に限る。）が3.49（同3.06）の順となっている（第2図、第1表）。

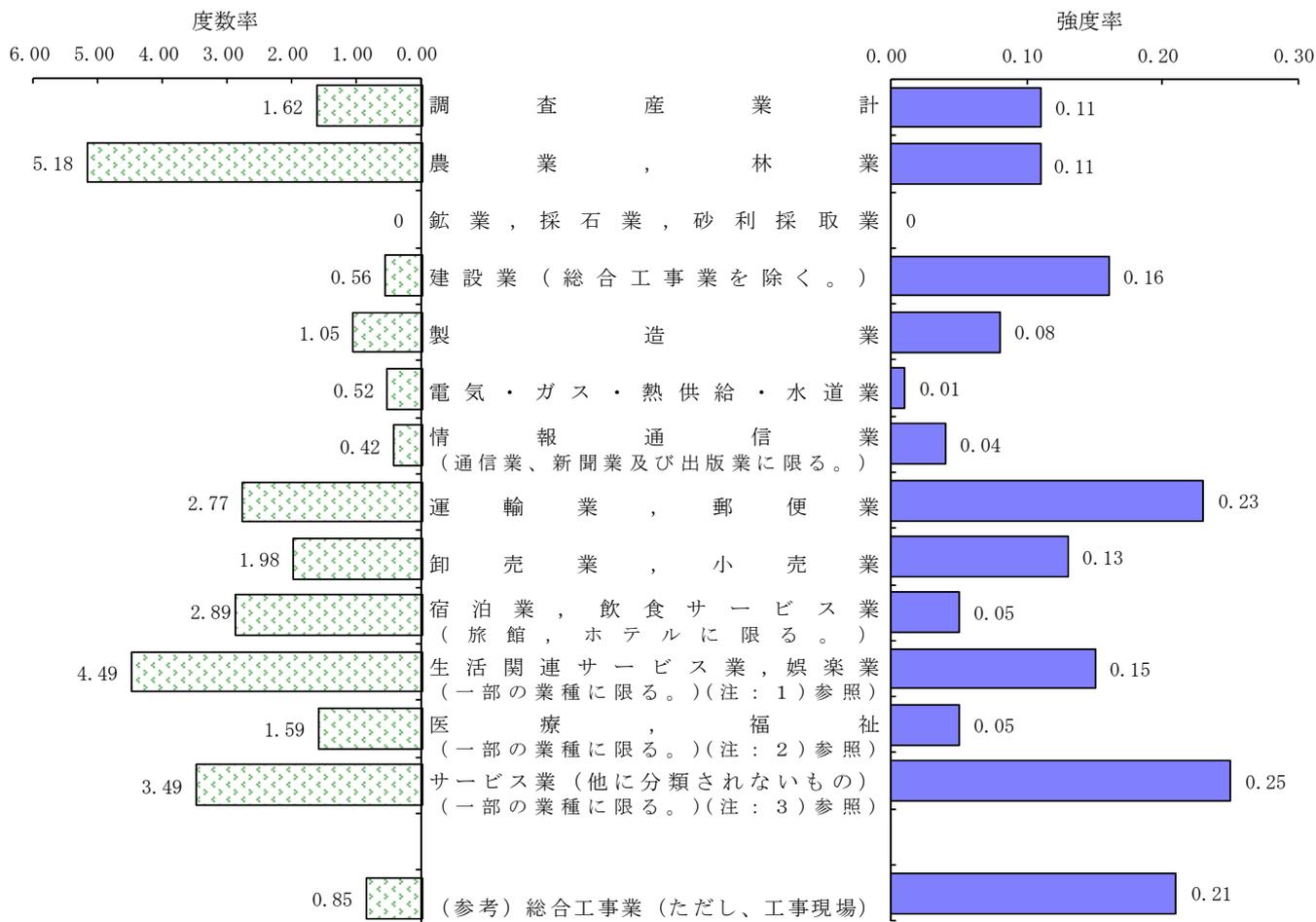
イ 強度率

強度率をみると、「サービス業(他に分類されないもの）」（一部の業種に限る。）が0.25（前年0.12）、次いで、「運輸業、郵便業」が0.23（同0.16）、「建設業」（総合工事業を除く。）0.16（同0.12）の順となっている（第2図、第1表）。

ウ 死傷者1人平均労働損失日数

死傷者1人平均労働損失日数をみると、「建設業」（総合工事業を除く。）が276.3日（前年170.8日）と最も多くなっている（第1表）。

第2図 産業別労働災害率（事業所規模100人以上）



注：1) 「生活関連サービス業、娯楽業」は、洗濯業、旅行業及びゴルフ場に限る。

2) 「医療、福祉」は、病院、一般診療所、保健所、健康相談施設、児童福祉事業、老人福祉・介護事業及び障害者福祉事業に限る。

3) 「サービス業（他に分類されないもの）」は、一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業及び建物サービス業に限る。

第1表 産業別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数（事業所規模100人以上）

産 業 (平成19年11月改定日本標準産業分類による)		平成20年	21年	22年	23年
度 数 率	調 査 産 業 計	・ (1.75)	・ (1.62)	・ (1.61)	1.62 (1.61)
	農 業 , 林 業	・ (-)	・ (-)	・ (X)	5.18 (X)
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0.61	0.95	0.74	0
	建 設 業 (総 合 工 事 業 を 除 く 。)	0.77	0.61	0.69	0.56
	製 造 業	1.12	0.99	0.98	1.05
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.69	0.52	0.55	0.52
	情 報 通 信 業 (通 信 業 、 新 聞 業 及 び 出 版 業 に 限 る 。)	0.36	0.34	0.57	0.42
	運 輸 業 , 郵 便 業	3.66	3.33	3.07	2.77
	卸 売 業 , 小 売 業	2.18	1.88	2.14	1.98
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (旅 館 , ホ テ ル に 限 る 。)	3.10	2.91	2.84	2.89
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (一 部 の 業 種 に 限 る 。)	2.79	3.57	4.77	4.49
	医 療 , 福 祉 (一 部 の 業 種 に 限 る 。)	1.52	1.46	1.34	1.59
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (一 部 の 業 種 に 限 る 。)	3.13	3.08	3.06	3.49
(参 考) 総 合 工 事 業	1.89	1.09	1.56	0.85	
強 度 率	調 査 産 業 計	・ (0.10)	・ (0.09)	・ (0.09)	0.11 (0.11)
	農 業 , 林 業	・ (-)	・ (-)	・ (X)	0.11 (X)
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0.11	0.07	0.06	0
	建 設 業 (総 合 工 事 業 を 除 く 。)	0.15	0.07	0.12	0.16
	製 造 業	0.10	0.08	0.09	0.08
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.08	0.11	0.01	0.01
	情 報 通 信 業 (通 信 業 、 新 聞 業 及 び 出 版 業 に 限 る 。)	0.01	0.04	0.01	0.04
	運 輸 業 , 郵 便 業	0.21	0.27	0.16	0.23
	卸 売 業 , 小 売 業	0.09	0.04	0.11	0.13
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (旅 館 , ホ テ ル に 限 る 。)	0.06	0.04	0.05	0.05
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (一 部 の 業 種 に 限 る 。)	0.06	0.61	0.10	0.15
	医 療 , 福 祉 (一 部 の 業 種 に 限 る 。)	0.04	0.05	0.04	0.05
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (一 部 の 業 種 に 限 る 。)	0.10	0.09	0.12	0.25
(参 考) 総 合 工 事 業	0.41	0.14	0.61	0.21	
死 傷 者 一 人 平 均 勞 働 損 失 日 数 (日)	調 査 産 業 計	・ (54.6)	・ (56.9)	・ (55.5)	65.7 (65.9)
	農 業 , 林 業	・ (-)	・ (-)	・ (X)	21.6 (X)
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	174.6	77.3	74.8	0
	建 設 業 (総 合 工 事 業 を 除 く 。)	201.5	116.4	170.8	276.3
	製 造 業	85.2	79.0	91.4	79.4
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	114.1	213.0	20.3	25.0
	情 報 通 信 業 (通 信 業 、 新 聞 業 及 び 出 版 業 に 限 る 。)	26.1	133.9	18.2	103.5
	運 輸 業 , 郵 便 業	56.7	79.9	51.4	82.5
	卸 売 業 , 小 売 業	42.8	19.2	49.4	63.7
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (旅 館 , ホ テ ル に 限 る 。)	17.9	13.9	19.2	17.5
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (一 部 の 業 種 に 限 る 。)	22.6	169.6	19.9	32.5
	医 療 , 福 祉 (一 部 の 業 種 に 限 る 。)	26.3	37.6	26.9	32.6
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (一 部 の 業 種 に 限 る 。)	32.0	29.4	40.3	72.1
(参 考) 総 合 工 事 業	217.5	126.0	393.4	243.6	
不 休 災 害 度 数 率	調 査 産 業 計	・ (3.44)	・ (3.48)	・ (3.48)	3.43 (3.44)

注：1) 「生活関連サービス業、娯楽業」は、洗濯業、旅行業及びゴルフ場に限定。
 2) 「医療、福祉」は、病院、一般診療所、保健所、健康相談施設、児童福祉事業、老人福祉・介護事業及び障害者福祉事業に限定。
 3) 「サービス業（他に分類されないもの）」は、一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業及び建物サービス業に限定。
 4) 平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業を追加したため、平成22年以前の時系列比較は注意を要する。
 5) () 内の数値は、「農業、林業」のうち農業を除いたものである。

(3) 事業所規模別労働災害の状況

事業所規模別に労働災害の状況をみると、事業所規模 1,000 人以上規模では、度数率が 0.44、強度率が 0.05、100～299 人規模では、度数率が 2.17、強度率が 0.15 となっており、度数率、強度率ともに事業所規模が小さくなるほど高くなっている（第 2 表）。

第 2 表 事業所規模別労働災害率（事業所規模 100 人以上）

区 分	度数率					強度率				
	100人 以上計	1,000人 以上	500～ 999人	300～ 499人	100～ 299人	100人 以上計	1,000人 以上	500～ 999人	300～ 499人	100～ 299人
調 査 産 業 計	1.62	0.44	1.02	1.46	2.17	0.11	0.05	0.06	0.07	0.15
農 業 ， 林 業 の うち 農 業 を 除 く 調 査 産 業 計 (平 成 22 年)	1.61	0.44	1.02	1.46	2.17	0.11	0.05	0.06	0.07	0.15
	(1.61)	(0.55)	(1.07)	(1.48)	(2.10)	(0.09)	(0.03)	(0.06)	(0.10)	(0.11)

注：平成23年から調査対象産業に「農業, 林業」のうち農業を追加したため、平成22年以前との時系列比較は注意を要する。